



2026/4/2	終値	前日比	騰落率
Dow30	46,504.67	-61.07	-0.1%
S&P500	6,582.69	+7.37	+0.1%
NASDAQ	21,879.18	+38.23	+0.2%
T-Bond 30Y	4.88%	-3bp	
T-Note 10Y	4.31%	-2bp	
T-Note 5Y	3.95%	-2bp	
T-Note 2Y	3.80%	-1bp	
WTI 原油 5月	111.54	+11.42	+11.4%
COMEX 金 6月	4,679.7	-133.4	-2.8%

*米国債の利回りは東部時間午後4時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,639	2,770
値下り銘柄数	1,887	1,958
出来高(万株)	124,224	817,023

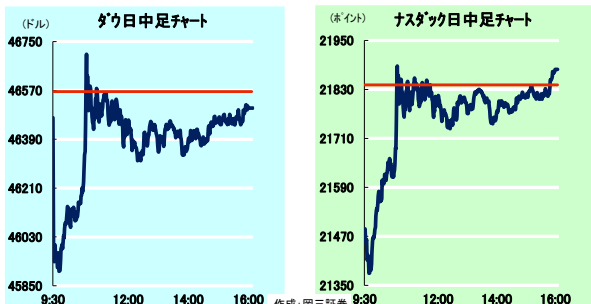
過去1年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	23,958.47 (25/10/29)
安値	37,645.59 (25/4/8)	15,267.91 (25/4/8)

シカゴ日経先物	清算値		大証比
	円建て	ドル建て	
	53,400	53,390	+980 +970

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株式相場>

主要3指数は横ばい。前日夜のトランプ大統領の演説を受け、イランとの軍事衝突が激化する懸念が高まる中、米国株は下落して取引を開始した。1-3月期の販売台数が市場予想を下回ったテスラ(-5.4%)など一般消費財セクターが軟調。また、原油高が収益の重荷になるとの見方からカーニバル(-3.5%)など旅行関連株の下落も目立った。もっとも午後にかけて、「イランがホルムズ海峡航行の枠組み案をオマーンと策定中」と伝わると、原油価格が上げを縮小し、米国株はもみ合いに。金利低下が好感され、公益事業セクターが上昇した。その後は中東情勢を巡る不透明感が燻る中、主要3指数は小安く推移。引けにかけて、米政権が「鉄鋼・アルミ・銅派生品に25%の関税、特許医薬品に100%の関税発動」と報じられたが、相場への影響は限定的だった。終盤にナスダックは買われ、小幅に3日続伸して取引を終えた。個別では、解約急増でプライベートクレジットのファントム2本で償還を制限したブルー・アウル・キャピタル(-1.6%)が下落した。



<債券相場>

米10年国債は上昇し、利回りは低下。イランとの軍事衝突が激化する懸念が高まる中、欧州時間の米国債は売りが先行した。もっともその後は、「イランがホルムズ海峡航行の枠組み案をオマーンと策定中」と伝わると、原油価格が上げを縮小し、米国債は上昇に転じた。午後4時頃の10年債利回りは前日比-2bpの4.31%近辺で推移している。

■3月チャレンジャー社人員削減発表数、前年比-78.0%

民間再就職会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスが発表した3月の米国の人員削減発表数は前年比-78.0%となった。

■2月貿易収支、赤字幅は市場予想を下回る

商務省が発表した2月の貿易収支統計によると、財とサービスを合わせた貿易収支は573億ドルの赤字となり、赤字幅は市場予想(606億ドルの赤字)を下回った。

■新規失業保険申請件数、市場予想を下回る

労働省発表の3月28日終了週の新規失業保険申請件数は20.2万件となり、市場予想(21.2万件)を下回った。

	今回	予想	前週
	(万件、季節調整済み)		
新規失業保険申請件数 (3月28日までの1週間)	20.2	21.2	21.1
失業保険継続受給者数 (3月21日までの1週間)	184.1	183.7	181.6

<当面の予定(米国)> 【各種媒体をもとに岡三証券作成】

日付	イベント	予想	前回
6(月)	ISM非製造業景況指数(3月)	55.0	56.1
7(火)	耐久財受注(2月、前月比)	-1.0%	0.0%
	NY連銀1年インフレ期待(3月)	--	3.00%
	決算発表:エクソンモビル等		
8(水)	MBA住宅ローン申請指数(4/3)	--	-10.4%
	FOMC議事要旨	--	--
	決算発表:デルタ航空、コンステレーション・ブランド等		
9(木)	個人消費支出(2月、前月比)	+0.5%	+0.4%
	新規失業保険申請件数(4/4)	208千件	202千件
	実質GDP(4Q、確報値、前期比年率)	+0.7%	+0.7%
10(金)	消費者物価指数(3月、前月比)	+1.0%	+0.3%
	製造業受注(2月、前月比)	-0.2%	+0.1%
	ミシガン大学消費者マインド指数(4月、速報値)	51.7	53.3

*内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

<欧州概況>

2026/4/2	終値	前日比	騰落率
DJ STOXX 600	596.63	-1.06	-0.2%
FTSE 100(英)	10,436.29	+71.50	+0.7%
DAX 30(独)	23,168.08	-130.81	-0.6%
CAC 40(仏)	7,962.39	-18.88	-0.2%
英10年国債	4.83%	0bp	
独10年国債	2.99%	0bp	

*各国債の利回りは米国東部時間午後1時前後の値です。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)